

議案第 5 2 号

八幡浜市・保内町新市建設計画の変更について

八幡浜市・保内町新市建設計画を別紙のとおり変更することについて、市町村の合併の特例に関する法律（昭和 4 0 年法律第 6 号）附則第 2 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第 5 条第 7 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 2 年 3 月 4 日提出

八幡浜市長 大 城 一 郎

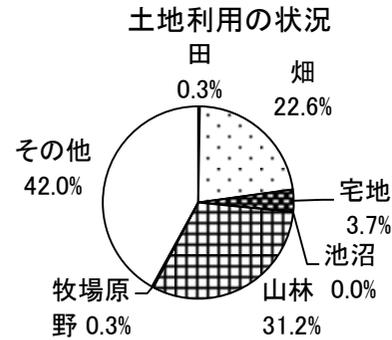
提案理由

東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部改正に伴い、合併特例債の発行可能な期間が延長され、新市建設計画の一部を変更する必要性が生じたため。

八幡浜市・保内町新市建設計画（新旧対照）

変 更 案	現 行
<p>表紙</p> <p style="text-align: center;">八幡浜市・保内町新市建設計画</p> <p style="text-align: center;">いま 共に育む 進取のまちづくり 風とらえ 風おこす</p> <p style="text-align: center;">八幡浜市</p> <p style="text-align: center;">平成27年3月変更 令和2年3月変更</p>	<p>表紙</p> <p style="text-align: center;">八幡浜市新市建設計画</p> <p style="text-align: center;">いま 共に育む 進取のまちづくり 風とらえ 風おこす</p> <p style="text-align: center;">八幡浜市</p> <p style="text-align: center;">平成27年3月変更</p>
<p>第1章 序論</p> <p>1. (省略)</p> <p>2. 計画策定の方針</p> <p>(1)～(2) (省略)</p> <p>(3) 計画の期間 【計画4ページ】</p> <p>本計画における基本方針、主要施策、公共的施設の統合整備及び財政計画は平成16年度から令和6年度までとします。</p>	<p>第1章 序論</p> <p>1. (省略)</p> <p>2. 計画策定の方針</p> <p>(1)～(2) (省略)</p> <p>(3) 計画の期間 【計画4ページ】</p> <p>本計画における基本方針、主要施策、公共的施設の統合整備及び財政計画は平成16年度から平成31年度までとします。</p>
<p>第2章 新市の概況</p> <p>1. (省略)</p> <p>2. (省略)</p> <p>3. 面積 【計画5ページ】</p> <p>本地域の面積は132.65k㎡となっています。海岸線はリアス式海岸を形成しており、急斜面が海岸までせり出した地形で平坦地が少なく、岬と入り江が交錯した風光明媚な景観をなしています。土地利用は、田畑23%、宅地4%、山林31%、その他42%の構成となっています。</p>	<p>第2章 新市の概況</p> <p>1. (省略)</p> <p>2. (省略)</p> <p>3. 面積 【計画5ページ】</p> <p>本地域の面積は133.03k㎡となっています。海岸線はリアス式海岸を形成しており、急斜面が海岸までせり出した地形で平坦地が少なく、岬と入り江が交錯した風光明媚な景観をなしています。土地利用は、田畑24%、宅地4%、山林30%、その他42%の構成となっています。</p>

【計画6ページ】

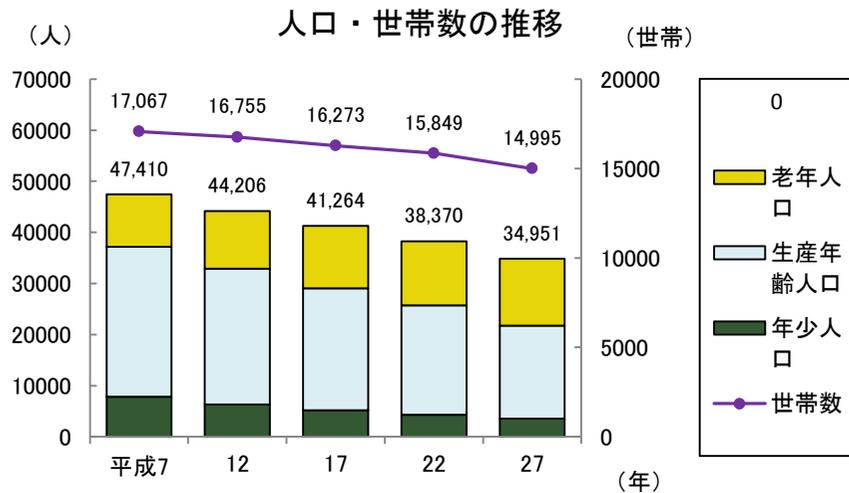


資料:愛媛県統計年鑑(平成30年版)

4. 人口・世帯数 【計画6ページ】

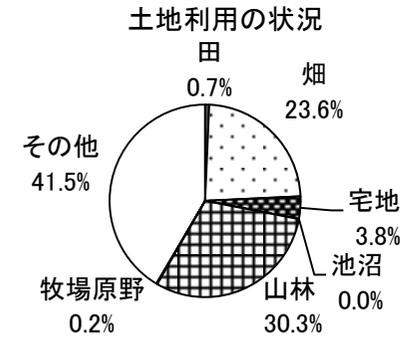
本地域の人口は、平成7年には47,410人でしたが、過疎化・高齢化が進み、20年間で約1万2千人減少し、平成27年は34,951人となっています。

世帯数についても、人口減少に伴い減少しており、平成27年には14,995世帯となっています。



資料:国勢調査 総人口には年齢不詳を含む

【計画6ページ】

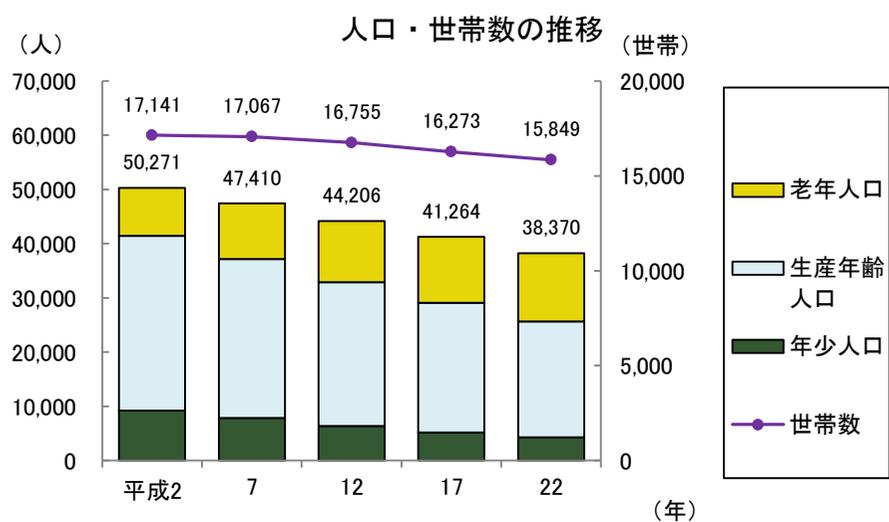


資料:愛媛県統計年鑑(平成25年版)

4. 人口・世帯数 【計画6ページ】

本地域の人口は、平成2年には50,271人でしたが、過疎化・高齢化が進み、20年間で約1万2千人減少し、平成22年は38,370人となっています。

世帯数についても、人口減少に伴い減少しており、平成22年には15,849世帯となっています。



資料:国勢調査 総人口には年齢不詳を含む

変 更 案	現 行																																																												
<p>5. 産業 【計画6ページ】</p> <p>本地域では、紡績、製糸、製ろう、蚕種で栄えてきましたが、昭和30年代にはこれらが衰退し、代わって柑橘農業、水産業、水産加工業、造船などが地域の主要産業として経済を支えてきました。さらに、菓子製造や木製品製造、コンクリート製品製造などの産業も発展していますが、就業人口は全体として減少し、平成27年には17,057人となっています。産業別では、第一次、第二次、第三次ともに減少傾向にあります。</p> <p>【計画7ページ】</p> <p style="text-align: center;">(人) 産業別就業者数の推移</p> <table border="1"> <caption>産業別就業者数の推移 (平成7年～27年)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>第三次産業</th> <th>第二次産業</th> <th>第一次産業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成7</td> <td>12,853</td> <td>5,986</td> <td>5,099</td> <td>23,966</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>11,884</td> <td>5,348</td> <td>4,538</td> <td>21,778</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>11,596</td> <td>4,332</td> <td>4,271</td> <td>20,225</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>10,684</td> <td>3,588</td> <td>3,710</td> <td>18,208</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>10,136</td> <td>3,139</td> <td>3,570</td> <td>17,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：国勢調査（総数には分類不能を含む）</p>	年	第三次産業	第二次産業	第一次産業	合計	平成7	12,853	5,986	5,099	23,966	12	11,884	5,348	4,538	21,778	17	11,596	4,332	4,271	20,225	22	10,684	3,588	3,710	18,208	27	10,136	3,139	3,570	17,057	<p>5. 産業 【計画6ページ】</p> <p>本地域では、紡績、製糸、製ろう、蚕種で栄えてきましたが、昭和30年代にはこれらが衰退し、代わって柑橘農業、水産業、水産加工業、造船などが地域の主要産業として経済を支えてきました。さらに、菓子製造や木製品製造、コンクリート製品製造などの産業も発展していますが、就業人口は全体として減少し、平成22年には18,208人となっています。産業別では、第一次、第二次、第三次ともに減少傾向にあり、第二次産業の減少が最も顕著です。</p> <p>【計画7ページ】</p> <p style="text-align: center;">(人) 産業別就業者数の推移</p> <table border="1"> <caption>産業別就業者数の推移 (平成2年～22年)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>第三次産業</th> <th>第二次産業</th> <th>第一次産業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成2</td> <td>12,849</td> <td>6,337</td> <td>5,489</td> <td>24,676</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>12,853</td> <td>5,986</td> <td>5,099</td> <td>23,966</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>11,884</td> <td>5,348</td> <td>4,538</td> <td>21,778</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>11,596</td> <td>4,332</td> <td>4,271</td> <td>20,225</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>10,684</td> <td>3,588</td> <td>3,710</td> <td>18,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：国勢調査（総数には分類不能を含む）</p>	年	第三次産業	第二次産業	第一次産業	合計	平成2	12,849	6,337	5,489	24,676	7	12,853	5,986	5,099	23,966	12	11,884	5,348	4,538	21,778	17	11,596	4,332	4,271	20,225	22	10,684	3,588	3,710	18,208
年	第三次産業	第二次産業	第一次産業	合計																																																									
平成7	12,853	5,986	5,099	23,966																																																									
12	11,884	5,348	4,538	21,778																																																									
17	11,596	4,332	4,271	20,225																																																									
22	10,684	3,588	3,710	18,208																																																									
27	10,136	3,139	3,570	17,057																																																									
年	第三次産業	第二次産業	第一次産業	合計																																																									
平成2	12,849	6,337	5,489	24,676																																																									
7	12,853	5,986	5,099	23,966																																																									
12	11,884	5,348	4,538	21,778																																																									
17	11,596	4,332	4,271	20,225																																																									
22	10,684	3,588	3,710	18,208																																																									
<p>第3章 主要指標の見通し 【計画8ページ】</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』（平成30年3月推計）による人口推計では、現在の人口の減少が続くと、本地域の推計人口は令和7年には28,345人にまで減少するとみられます。又、高齢化率は44%に達するものと予想されます。</p>	<p>第3章 主要指標の見通し 【計画8ページ】</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）による人口推計では、現在の人口の減少が続くと、本地域の推計人口は平成32年には32,794人にまで減少するとみられます。又、高齢化率は40%を超えるものと予想されます。</p>																																																												

変 更 案

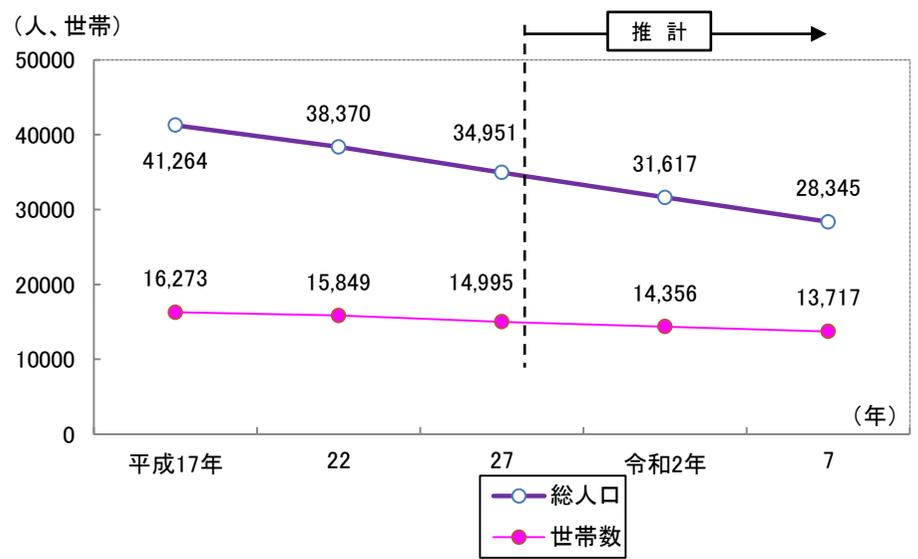
【計画8ページ】

人口・世帯数等の見通し (人、世帯)

		平成17年	22	27	令和2年	7年
総人口		41,264	38,370	34,951	31,617	28,345
年齢階層別	(平成27年=100)	—	—	100.0	92.5	85.5
	年少人口	5,206	4,323	3,558	2,915	2,359
	(15歳未満)	12.6%	11.3%	10.2%	9.2%	8.3%
	生産年齢人口	23,870	21,361	18,271	15,612	13,473
	(15~64歳)	60.0%	57.9%	52.3%	49.4%	47.5%
	老年人口	12,187	12,578	13,122	13,090	12,513
(65歳以上)	29.5%	32.9%	37.5%	41.4%	44.1%	
世帯数		16,273	15,849	14,995	14,356	13,717
(一世帯当たりの人口)		2.54	2.42	2.33	2.20	2.07
就業者数		20,225	18,208	17,057	15,473	13,889
(就業者率)		49.0%	47.5%	48.8%	48.9%	49.0%

総人口には「年齢不詳」が含まれる
世帯数及び就業者数の推計は、平成17~27年の数値をもとに最小二乗法により算出

人口・世帯数の見通し



現 案 行

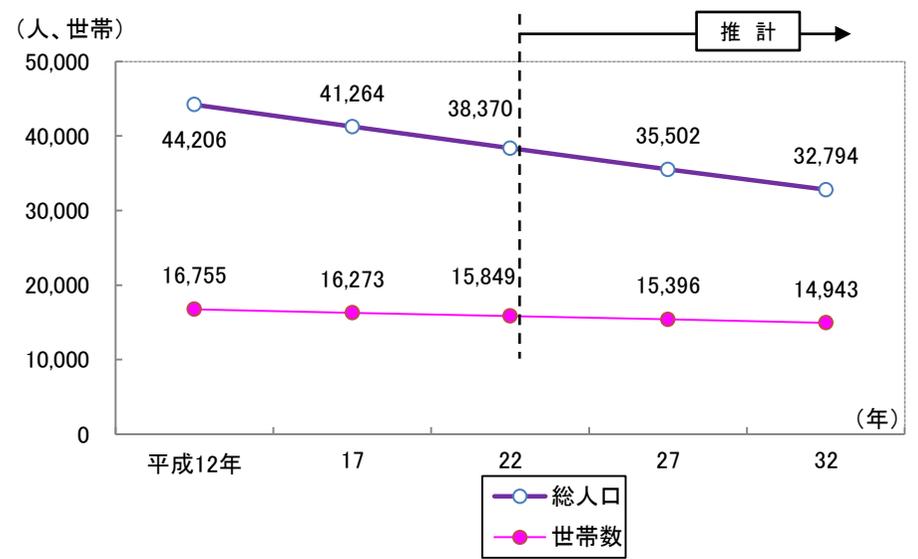
【計画8ページ】

人口・世帯数等の見通し (人、世帯)

		平成12年	17	22	27	32
総人口		44,206	41,264	38,370	35,502	32,794
年齢階層別	(平成22年=100)	—	—	100.0	92.5	85.5
	年少人口	6,346	5,206	4,323	3,675	3,114
	(15歳未満)	14.4%	12.6%	11.3%	10.4%	9.5%
	生産年齢人口	26,536	23,870	21,361	18,585	16,412
	(15~64歳)	60.0%	57.9%	55.8%	52.3%	50.0%
	老年人口	11,306	12,187	12,578	13,242	13,268
(65歳以上)	25.6%	29.5%	32.9%	37.3%	40.5%	
世帯数		16,755	16,273	15,849	15,396	14,943
(一世帯当たりの人口)		2.64	2.54	2.42	2.31	2.19
就業者数		21,778	20,225	18,208	16,423	14,638
(就業者率)		49.3%	49.0%	47.5%	46.3%	44.6%

総人口には「年齢不詳」が含まれる
世帯数及び就業者数の推計は、平成12~22年の数値をもとに最小二乗法により算出

人口・世帯数の見通し



変 更 案	現 行																								
<p>第4章 新市建設の基本方針 1～3 (省略) 4. 土地利用構想 (1) 土地利用の基本方針 【計画18ページ】 新市の行政区域面積は132.65km²で、区域のうち一部は都市計画区域に指定され、そのうち501.0haについて用途地域の指定がされていますが、市街化区域・市街化調整区域の設定はされていません。 (2) (省略)</p>	<p>第4章 新市建設の基本方針 1～3 (省略) 4. 土地利用構想 (1) 土地利用の基本方針 【計画18ページ】 新市の行政区域面積は133.03km²で、区域のうち一部は都市計画区域に指定され、そのうち501.0haについて用途地域の指定がされていますが、市街化区域・市街化調整区域の設定はされていません。 (2) (省略)</p>																								
<p>第5章 新市の主要施策 I (省略) II 主要施策 1. 四国と九州を結ぶまちづくり (1)～(6) (省略) 【計画25ページ】 〔主要な事業〕 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">主要施策</th> <th style="width: 60%;">主要事業</th> <th style="width: 20%;">概算事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1～6 (省略)</td> <td style="text-align: center;">(省略)</td> <td style="text-align: center;">14,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔愛媛県の事業〕※ (平成16年度～令和6年度) (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">主要施策</th> <th style="width: 60%;">主要事業</th> <th style="width: 20%;">概算事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">3 地域高規格道路及びアクセス道路等の整備</td> <td style="vertical-align: top;">● (国) 197号道路改築事業 (名坂道路・八幡浜道路・夜昼道路・大洲西道路)</td> <td style="text-align: center;">48,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自然を友に生活する快適なまちづくり (1)～(9) (省略)</p>	主要施策	主要事業	概算事業費	1～6 (省略)	(省略)	14,276	主要施策	主要事業	概算事業費	3 地域高規格道路及びアクセス道路等の整備	● (国) 197号道路改築事業 (名坂道路・八幡浜道路・夜昼道路・大洲西道路)	48,322	<p>第5章 新市の主要施策 I (省略) II 主要施策 1. 四国と九州を結ぶまちづくり (1)～(6) (省略) 【計画25ページ】 〔主要な事業〕 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">主要施策</th> <th style="width: 60%;">主要事業</th> <th style="width: 20%;">概算事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1～6 (省略)</td> <td style="text-align: center;">(省略)</td> <td style="text-align: center;">11,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔愛媛県の事業〕※ (平成16年度～平成31年度) (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">主要施策</th> <th style="width: 60%;">主要事業</th> <th style="width: 20%;">概算事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">3 地域高規格道路及びアクセス道路等の整備</td> <td style="vertical-align: top;">● (国) 197号道路改築事業 (名坂道路・八幡浜道路・夜昼道路)</td> <td style="text-align: center;">24,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自然を友に生活する快適なまちづくり (1)～(9) (省略)</p>	主要施策	主要事業	概算事業費	1～6 (省略)	(省略)	11,873	主要施策	主要事業	概算事業費	3 地域高規格道路及びアクセス道路等の整備	● (国) 197号道路改築事業 (名坂道路・八幡浜道路・夜昼道路)	24,833
主要施策	主要事業	概算事業費																							
1～6 (省略)	(省略)	14,276																							
主要施策	主要事業	概算事業費																							
3 地域高規格道路及びアクセス道路等の整備	● (国) 197号道路改築事業 (名坂道路・八幡浜道路・夜昼道路・大洲西道路)	48,322																							
主要施策	主要事業	概算事業費																							
1～6 (省略)	(省略)	11,873																							
主要施策	主要事業	概算事業費																							
3 地域高規格道路及びアクセス道路等の整備	● (国) 197号道路改築事業 (名坂道路・八幡浜道路・夜昼道路)	24,833																							

変 更 案		
【計画28～29ページ】		
〔主要な事業〕		(単位：百万円)
主要施策	主要事業	概算事業費
1～7 (省略)	(省略)	<u>22,396</u>
8 災害に強いまちづくり	(省略) ●ハザードマップの作成	
【計画29ページ】		
〔愛媛県の事業〕※(平成16年度～令和6年度)		(単位：百万円)
主要施策	主要事業	概算事業費
6 災害に強いまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●県営地すべり対策事業(9箇所) ●地すべり対策事業(6箇所) ●海岸高潮対策事業(2箇所) ●急傾斜地崩壊対策事業(8箇所) ●通常砂防事業(4箇所) ●海岸保全施設整備事業(1箇所) ●急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業 ●県営農業水路等長寿命化・防災減災事業(長寿命化対策)4箇所 	<u>7,370</u>
【計画30ページ】		
3. 安心・希望に満ちた温かなまちづくり		
(1)～(3) (省略)		
(4) 高齢者福祉を中心とした地域福祉の充実		
<p>今後ますます高齢者人口の増加が見込まれることから、老朽化している養護老人ホーム「あけぼの荘」「湯島の里」両施設を統合して改築整備します。</p> <p>また、高齢者等の多様なニーズに合わせて、共同生活型の施設整備も計画的に進めていきます。さらに、地区公民館などの既存施設を活用した健康教室など高齢者福祉の充実を図ります。</p>		
(5)～(6) (省略)		

現 行		
【計画28～29ページ】		
〔主要な事業〕		(単位：百万円)
主要施策	主要事業	概算事業費
1～7 (省略)	(省略)	<u>19,178</u>
8 災害に強いまちづくり	(省略)	
【計画29ページ】		
〔愛媛県の事業〕※(平成16年度～平成31年度)		(単位：百万円)
主要施策	主要事業	概算事業費
6 災害に強いまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●県営地すべり対策事業(9箇所) ●地すべり対策事業(4箇所) ●海岸高潮対策事業(2箇所) ●急傾斜地崩壊対策事業(6箇所) ●通常砂防事業(2箇所) ●海岸保全施設整備事業(1箇所) 	<u>3,658</u>
【計画30ページ】		
2. 自然を友に生活する快適なまちづくり		
(1)～(3) (省略)		
(4) 高齢者福祉を中心とした地域福祉の充実 【計画30ページ】		
<p>今後ますます高齢者人口の増加が見込まれることから、老朽化している養護老人ホーム「あけぼの荘」を改築整備します。</p> <p>また、高齢者等の多様なニーズに合わせて、共同生活型の施設整備も計画的に進めていきます。さらに、地区公民館などの既存施設を活用した健康教室など高齢者福祉の充実を図ります。</p>		
(5)～(6) (省略)		

変 更 案		
【計画31ページ】		
〔主要な事業〕		(単位：百万円)
主要施策	主要事業	概算事業費
1～3 (省略)	(省略)	10,260
4 高齢者福祉を中心とした地域福祉の充実	(省略) 養護老人ホームの統合・改築(移転) 「あけぼの荘」「湯島の里」統合改築移転 (省略)	
5～6 (省略)	(省略)	
4. 新鮮・安心な自然の恵みを伝える食彩博物館のまちづくり (1)～(6) (省略)		
【計画34～35ページ】		
〔主要な事業〕		(単位：百万円)
主要施策	主要事業	概算事業費
1～6 (省略)	(省略)	3,945
〔愛媛県の事業〕※(平成16年度～令和6年度) (単位：百万円)		
主要施策	主要事業	概算事業費
3 農林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ● 県営畑地帯総合整備事業 (3箇所) ● 県営中山間地域総合整備事業 (2箇所) ● 県営農業水利施設保全合理化事業 (1箇所) ● 県営水利施設整備事業 (3箇所) ● 県営水利施設整備事業(基幹水利保全型) 3箇所 ● 県営農地耕作条件改善事業 (1箇所) ● 基幹農道整備事業 	13,353
5. ともに育つ・育てる教育のまちづくり (1)～(6) (省略)		

現 行		
【計画31ページ】		
〔主要な事業〕		(単位：百万円)
主要施策	主要事業	概算事業費
1～3 (省略)	(省略)	8,725
4 高齢者福祉を中心とした地域福祉の充実	(省略) 養護老人ホームの整備 「あけぼの荘」の移転新築 (省略)	
5～6 (省略)	(省略)	
4. 新鮮・安心な自然の恵みを伝える食彩博物館のまちづくり (1)～(6) (省略)		
【計画34～35ページ】		
〔主要な事業〕		(単位：百万円)
主要施策	主要事業	概算事業費
1～6 (省略)	(省略)	3,988
〔愛媛県の事業〕※(平成16年度～平成31年度) (単位：百万円)		
主要施策	主要事業	概算事業費
3 農林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ● 県営畑地帯総合整備事業 (2箇所) ● 県営中山間地域総合整備事業 (2箇所) ● 県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業(1箇所) ● 県営農業水利施設保全合理化事業 (1箇所) ● 県営水利施設整備事業 (3箇所) ● 県営農地整備事業 (2箇所) 	13,832
5. ともに育つ・育てる教育のまちづくり (1)～(6) (省略)		

変 更 案			現 行		
【計画37ページ】			【計画37～38ページ】		
〔主要な事業〕 (単位：百万円)			〔主要な事業〕 (単位：百万円)		
主要施策	主要事業	概算事業費	主要施策	主要事業	概算事業費
1～6 (省略)	(省略)	5,854	1～6 (省略)	(省略)	5,007
第6章 新市における県事業の推進 【計画42ページ】			【計画42ページ】		
〔愛媛県の事業〕 (再掲) ※ (平成16年度～令和6年度) (単位：百万円)			〔愛媛県の事業〕 (再掲) ※ (平成16年度～平成31年度) (単位：百万円)		
分野	主要施策	主要事業	分野	主要施策	主要事業
四国と九州を結ぶまちづくり	地域高規格道路及びアクセス道路等の整備	● (国) 197号道路改築事業 (名坂道路・八幡浜道路・夜昼道路・大洲四道路)	四国と九州を結ぶまちづくり	地域高規格道路及びアクセス道路等の整備	● (国) 197号道路改築事業 (名坂道路・八幡浜道路・夜昼道路)
自然を友に生活する快適なまちづくり	災害に強いまちづくり	● 県営地すべり対策事業 (9箇所) ● 地すべり対策事業 (6箇所) ● 海岸高潮対策事業 (2箇所) ● 急傾斜地崩壊対策事業 (8箇所) ● 通常砂防事業 (4箇所) ● 海岸保全施設整備事業 (1箇所) ● 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業 ● 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業 (長寿命化対策) 4箇所	自然を友に生活する快適なまちづくり	災害に強いまちづくり	● 県営地すべり対策事業 (9箇所) ● 地すべり対策事業 (4箇所) ● 海岸高潮対策事業 (2箇所) ● 急傾斜地崩壊対策事業 (6箇所) ● 通常砂防事業 (2箇所) ● 海岸保全施設整備事業 (1箇所)
新鮮・安心な自然の恵みを伝える食彩博物館のまちづくり	農林業の振興	● 県営畑地帯総合整備事業 (3箇所) ● 県営中山間地域総合整備事業 (2箇所) ● 県営農業水利施設保全合理化事業 (1箇所) ● 県営水利施設整備事業 (3箇所) ● 県営水利施設整備事業 (基幹水利保全型) 3箇所 ● 県営農地耕作条件改善事業 (1箇所) ● 基幹農道整備事業	新鮮・安心な自然の恵みを伝える食彩博物館のまちづくり	農林業の振興	● 県営畑地帯総合整備事業 (2箇所) ● 県営中山間地域総合整備事業 (2箇所) ● 県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 (1箇所) ● 県営農業水利施設保全合理化事業 (1箇所) ● 県営水利施設整備事業 (3箇所) ● 県営農地整備事業 (1箇所)
	水産業の振興	● 八幡浜漁港整備事業		水産業の振興	● 八幡浜漁港整備事業
		計			計
		69,045			45,848

変 更 案	現 行
<p>第7章 公共的施設の適正配置と整備 【計画43ページ】 (省略)</p>	<p>第7章 公共的施設の適正配置と整備 【計画43ページ】 (省略)</p>
<p>第8章 財政計画 【計画44～45ページ】</p> <p>財政計画は、建設計画策定上の平成16年度から令和6年度までにおける新市の財政運営の指針となるものです。</p> <p>財政計画作成にあたっては、普通会計ベースにおける堅実かつ健全な財政運営を基本として、現時点で考えられる状況のなかで、合併によって期待される経費の節減効果や住民サービスの向上などの必要経費を反映させるとともに、合併特例債・地方交付税などの国の財政的支援措置についても勘案しています。</p> <p>なお、平成31年度の改定においては、平成16年度から平成30年度までの数値は各年度の決算額とし、平成31年度から令和6年度までの数値は、平成31年度当初予算額を基本に、後年度予定事業費及び財源について積算した結果を集計した上で、歳入・歳出の項目ごとに社会情勢等を考慮しながら推計し策定しています。</p> <p>歳入・歳出項目の主な内容は次のとおりです。</p> <p>●歳入 (省略)</p> <p>●歳出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 定員適正化計画に基づく一般職員の段階的削減による効果が年々累増し、計上されるものとみなし、また、令和2年度からは会計年度任用職員制度を導入することにより臨時職員の賃金が物件費から人件費に計上替えとなることによる増を見込んで推計しています。 ・物件費 令和2年度からは会計年度任用職員制度を導入することにより臨時職員の賃金が物件費から人件費に計上替えとなることによる減や今後の地方交付税の削減等を考慮し、抑制に努めるものとし推計しています。 	<p>第8章 財政計画 【計画44～45ページ】</p> <p>財政計画は、建設計画策定上の平成16年度から平成31年度までにおける新市の財政運営の指針となるものです。</p> <p>財政計画作成にあたっては、普通会計ベースにおける堅実かつ健全な財政運営を基本として、現時点で考えられる状況のなかで、合併によって期待される経費の節減効果や住民サービスの向上などの必要経費を反映させるとともに、合併特例債・地方交付税などの国の財政的支援措置についても勘案しています。</p> <p>なお、平成16年度の建設計画策定時においては、過去の2市町の実績をベースに、平成26年度までの推計を行いました。平成26年度の改定においては、平成16年度から平成25年度までの数値は各年度の決算額とし、平成26年度から平成31年度までの数値は、平成26年度当初予算額を基本に、後年度予定事業費及び財源について積算した結果を集計した上で、歳入・歳出の項目ごとに社会情勢等を考慮しながら推計し策定しています。</p> <p>歳入・歳出項目の主な内容は次のとおりです。</p> <p>●歳入 (省略)</p> <p>●歳出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 定員適正化計画に基づく一般職員の段階的削減による効果が年々累増し、計上されるものとみなして推計しています。 ・物件費 今後の地方交付税の削減等を考慮し、抑制に努めるものとし推計しています。

【計画46ページ】財政計画の表【変更案】

歳入

単位:百万円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	21か年度計	
地 方 税	3,628	3,681	3,645	4,058	3,922	3,813	3,674	3,750	3,644	3,672	3,700	3,490	3,538	3,542	3,455	3,409	3,377	3,299	3,284	3,269	3,226	75,075	
地 方 譲 与 税	268	349	463	190	183	158	153	149	139	132	126	132	122	121	122	129	129	129	129	129	129	129	3,584
利 子 割 交 付 金	39	25	18	24	24	20	17	14	14	14	12	11	7	9	9	10	10	10	10	10	10	10	317
配 当 割 交 付 金	6	10	15	18	7	5	6	7	7	15	28	22	13	19	14	16	16	16	16	16	16	16	286
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7	15	13	11	3	3	3	2	2	24	19	22	9	20	12	12	12	12	12	12	12	12	234
地 方 消 費 税 交 付 金	424	391	397	385	358	364	364	344	334	331	402	703	616	620	651	673	673	673	673	673	673	673	10,719
自 動 車 取 得 税 交 付 金 (自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金)	87	75	82	75	67	38	32	28	34	30	15	20	23	30	32	16	16	16	16	16	16	16	767
地 方 特 例 交 付 金	123	115	90	27	43	47	64	53	7	8	7	7	7	7	8	11	11	11	11	11	11	11	676
地 方 交 付 税	7,660	7,879	7,440	7,033	7,307	7,400	7,736	7,720	7,544	7,652	8,198	8,133	8,056	7,996	8,023	7,863	7,946	8,010	8,067	8,105	8,058	163,827	
普通 交 付 税	6,557	6,787	6,435	6,105	6,371	6,426	6,733	6,716	6,535	6,672	7,263	7,203	7,103	7,069	6,958	6,944	7,032	7,100	7,162	7,204	7,162	143,537	
特 別 交 付 税	1,103	1,092	1,005	928	936	974	1,003	1,004	1,009	980	935	930	953	928	1,064	919	914	910	905	901	896	20,290	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7	7	7	7	6	6	6	5	5	5	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	96
分 担 金 及 び 負 担 金	578	491	506	502	401	411	706	432	475	373	521	442	328	387	434	455	455	455	455	455	455	455	9,718
使 用 料 及 び 手 数 料	668	658	647	627	614	520	537	557	587	679	639	570	582	578	562	522	444	444	422	419	424	11,700	
国 庫 支 出 金	1,771	1,572	1,399	1,142	1,311	2,980	4,176	2,002	2,270	1,614	2,147	2,288	2,202	2,342	2,099	2,964	2,404	2,201	1,806	1,951	1,912	44,552	
県 支 出 金	1,099	1,210	1,139	1,151	1,105	1,112	1,194	1,639	2,012	1,485	2,233	1,266	1,683	1,676	1,503	1,615	1,569	1,582	1,384	1,384	1,384	30,425	
財 産 収 入	75	71	88	53	381	55	36	153	31	34	73	89	70	60	51	51	51	51	51	51	51	1,625	
寄 附 金	28	4	1	8	3	15	11	60	12	29	31	370	485	440	528	514	514	514	514	514	514	5,106	
繰 入 金	2,095	75	58	380	479	350	111	20	49	108	99	255	638	110	93	446	287	481	453	340	502	7,429	
繰 越 金	490	648	538	530	180	321	280	683	833	444	462	372	282	314	304	491	400	400	400	400	400	9,171	
諸 収 入	787	886	611	605	520	475	1,219	480	511	549	490	517	457	476	529	459	419	401	401	401	401	11,592	
地 方 債	1,994	1,643	1,481	1,509	1,815	2,487	2,351	2,509	2,655	1,581	1,583	1,570	1,571	1,779	2,308	2,864	2,170	2,224	2,103	1,896	1,426	41,518	
歳入合計	21,833	19,805	18,638	18,335	18,728	20,579	22,677	20,609	21,166	18,776	20,791	20,282	20,691	20,530	20,742	22,523	20,907	20,931	20,208	20,053	19,622	592,245	

四捨五入の関係で計が合致しないことがある

歳出

単位:百万円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	21か年度計
人 件 費	3,994	3,242	3,233	3,273	3,102	3,231	3,176	2,913	3,120	2,753	3,014	3,124	2,880	2,890	2,887	2,876	2,887	2,903	2,915	2,855	2,981	64,248
物 件 費	2,809	2,535	2,315	2,393	2,231	2,375	2,254	2,312	2,370	2,527	2,602	2,968	2,846	2,868	2,791	3,043	3,032	3,032	3,032	3,032	3,032	56,401
維 持 補 修 費	307	352	291	285	294	298	311	334	307	286	259	225	252	296	303	295	296	297	298	299	300	6,184
扶 助 費	1,361	1,601	1,724	1,734	1,758	1,807	2,262	2,349	2,531	2,487	2,577	2,497	2,607	2,348	2,288	2,263	2,294	2,295	2,296	2,297	2,299	45,676
補 助 費 等	2,368	2,147	2,165	2,194	2,461	3,219	2,625	2,374	2,593	3,160	3,511	2,991	3,632	2,921	3,023	4,116	3,996	3,989	3,911	3,852	3,781	65,028
普 通 建 設 事 業 費	4,309	3,231	2,402	1,991	2,004	2,913	5,143	3,181	4,322	1,660	2,802	2,612	2,525	3,303	3,163	4,695	3,391	3,309	2,536	2,346	1,891	63,729
災 害 復 旧 事 業 費	168	191	50	47	3	15	2	16	29	36	15	33	125	109	332	250	12	12	12	12	12	1,480
公 債 費	2,743	2,848	2,831	2,838	2,827	2,740	2,726	2,646	2,539	2,516	2,395	2,359	2,399	2,364	2,282	2,279	2,279	2,362	2,512	2,627	2,560	53,671
積 立 金	15	9	15	549	812	392	916	1,155	349	182	231	147	65	82	135	219	218	218	218	218	218	6,361
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	265	268	461	243	245	644	453	252	202	167	156	161	178	189	207	189	207	217	185	196	171	5,256
繰 出 金	2,848	2,844	2,621	2,609	2,669	2,665	2,125	2,244	2,359	2,542	2,857	2,909	2,870	2,856	2,837	1,897	1,894	1,897	1,894	1,919	1,977	51,332
歳出合計	21,185	19,267	18,108	18,155	18,407	20,299	21,994	19,776	20,722	18,314	20,419	20,025	20,377	20,226	20,250	22,123	20,507	20,532	19,808	19,653	19,222	419,367

四捨五入の関係で計が合致しないことがある

財政計画の表【現 行】

歳入

単位:百万円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	16か年度計
地 方 税	3,628	3,681	3,645	4,058	3,922	3,813	3,674	3,750	3,644	3,672	3,516	3,506	3,439	3,427	3,415	3,371	58,161
地 方 譲 与 税	268	349	463	190	183	158	153	149	139	132	130	130	130	130	130	130	2,964
利 子 割 交 付 金	39	25	18	24	24	20	17	14	14	14	13	13	13	13	13	13	287
配 当 割 交 付 金	6	10	15	18	7	5	6	7	7	15	15	15	15	15	15	15	186
株式等譲渡所得割交付金	7	15	13	11	3	3	3	2	2	24	24	24	24	24	24	24	227
地方消費税交付金	424	391	397	385	358	364	364	344	334	331	373	373	373	373	373	373	5,930
自動車取得税交付金	87	75	82	75	67	38	32	28	34	30	15	15	0	0	0	0	578
地方特例交付金	123	115	90	27	43	47	64	53	7	8	7	7	7	0	0	0	598
地 方 交 付 税	7,660	7,879	7,440	7,033	7,307	7,400	7,736	7,720	7,544	7,652	7,540	7,537	7,386	7,347	7,321	7,313	119,815
普通交付税	6,557	6,787	6,435	6,105	6,371	6,426	6,733	6,716	6,535	6,672	6,570	6,567	6,566	6,677	6,651	6,643	105,011
特別交付税	1,103	1,092	1,005	928	936	974	1,003	1,004	1,009	980	970	970	820	670	670	670	14,804
交通安全対策特別交付金	7	7	7	7	6	6	6	5	5	5	4	4	4	4	4	4	85
分担金及び負担金	578	491	506	502	401	411	706	432	475	373	589	569	332	332	332	332	7,361
使用料及び手数料	668	658	647	627	614	520	537	557	587	679	612	591	586	569	569	569	9,590
国 庫 支 出 金	1,771	1,572	1,399	1,142	1,311	2,980	4,176	2,002	2,270	1,614	2,397	2,138	2,003	1,871	2,107	2,055	32,808
県 支 出 金	1,099	1,210	1,139	1,151	1,105	1,112	1,194	1,639	2,012	1,485	2,446	1,156	1,154	1,152	1,212	1,212	21,478
財 産 収 入	75	71	88	53	381	55	36	153	31	34	52	52	52	52	52	52	1,289
寄 附 金	28	4	1	8	3	15	11	60	12	29	18	18	18	18	18	18	279
繰 入 金	2,095	75	58	380	479	350	111	20	49	108	595	151	735	557	359	421	6,543
繰 越 金	490	648	538	530	180	321	280	683	833	444	326	400	400	400	400	400	7,273
諸 収 入	787	886	611	605	520	475	1,219	480	511	549	476	476	464	453	453	453	9,418
地 方 債	1,994	1,643	1,481	1,509	1,815	2,487	2,351	2,509	2,655	1,581	2,418	2,157	2,765	1,606	2,657	1,914	33,542
歳入合計	21,833	19,805	18,638	18,335	18,728	20,579	22,677	20,609	21,166	18,776	21,567	19,334	19,902	18,345	19,457	18,672	318,423

歳出

単位:百万円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	16か年度計
人 件 費	3,994	3,242	3,233	3,273	3,102	3,231	3,176	2,913	3,120	2,753	3,094	3,141	3,031	3,041	2,862	2,853	50,059
物 件 費	2,809	2,535	2,315	2,393	2,231	2,375	2,254	2,312	2,370	2,527	2,690	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	38,986
維 持 補 修 費	307	352	291	285	294	298	311	334	307	286	179	180	182	184	186	188	4,164
扶 助 費	1,361	1,601	1,724	1,734	1,758	1,807	2,262	2,349	2,531	2,487	2,663	2,681	2,699	2,719	2,738	2,758	35,872
補 助 費 等	2,368	2,147	2,165	2,194	2,461	3,219	2,625	2,374	2,593	3,160	3,806	2,324	2,323	2,332	2,317	2,315	40,723
普 通 建 設 事 業 費	4,309	3,231	2,402	1,991	2,004	2,913	5,143	3,181	4,322	1,660	3,241	2,813	3,266	1,747	3,044	2,231	47,498
災 害 復 旧 事 業 費	168	191	50	47	3	15	2	16	29	36	17	17	17	17	17	17	659
公 債 費	2,743	2,848	2,831	2,838	2,827	2,740	2,726	2,646	2,539	2,516	2,390	2,390	2,523	2,402	2,378	2,372	41,709
積 立 金	15	9	15	549	812	392	916	1,155	349	182	152	212	212	211	211	211	5,603
投資及び出資金・貸付金	265	268	461	243	245	644	453	252	202	167	158	158	158	158	158	158	4,148
繰 出 金	2,848	2,844	2,621	2,609	2,669	2,665	2,125	2,244	2,359	2,542	2,780	2,584	2,656	2,700	2,711	2,734	41,691
歳出合計	21,185	19,267	18,108	18,155	18,407	20,299	21,994	19,776	20,722	18,314	21,167	18,934	19,502	17,945	19,057	18,272	311,104

四捨五入の関係で計が合致しないことがある

変 更 案

【計画47～48ページ】

参考

主要事業及び事業費総括表 (百万円)

主要施策		事業費
1 四国と九州を結ぶまちづくり		
1	港湾機能及び港湾空間の整備	14,276
2	鉄道電化促進	
3	地域高規格道路及びアクセス道路等の整備	
4	地域の特色を生かした交流拠点づくり	
5	交流活動の促進	
6	C A T Vの充実	
2 自然を友に生活する快適なまちづくり		
1	土地の高度利用	22,396
2	市街地の整備	
3	快適な交通環境の確保	
4	上下水道事業の推進	
5	循環型社会形成	
6	火葬場の新築	
7	自然環境との調和	
8	災害に強いまちづくり	
9	新エネルギーの導入	
3 安心・希望に満ちた温かなまちづくり		
1	医療体制の拡充	10,260
2	地域独自の健康づくり	
3	介護の充実	
4	高齢者福祉を中心とした地域福祉の充実	
5	子育て支援	
6	高齢者等の社会参加促進	
4 新鮮・安心な自然の恵みを伝える食彩博物館のまちづくり		
1	ブランド産地づくりの推進	3,945
2	農林水産品流通力の向上	
3	農林業の振興	
4	水産業の振興	
5	商工業の振興	
6	観光の振興	

現 行

【計画47～48ページ】

参考

主要事業及び事業費総括表 (百万円)

主要施策		事業費
1 四国と九州を結ぶまちづくり		
1	港湾機能及び港湾空間の整備	11,873
2	鉄道電化促進	
3	地域高規格道路及びアクセス道路等の整備	
4	地域の特色を生かした交流拠点づくり	
5	交流活動の促進	
6	C A T Vの充実	
2 自然を友に生活する快適なまちづくり		
1	土地の高度利用	19,178
2	市街地の整備	
3	快適な交通環境の確保	
4	上下水道事業の推進	
5	循環型社会形成	
6	火葬場の新築	
7	自然環境との調和	
8	災害に強いまちづくり	
9	新エネルギーの導入	
3 安心・希望に満ちた温かなまちづくり		
1	医療体制の拡充	8,725
2	地域独自の健康づくり	
3	介護の充実	
4	高齢者福祉を中心とした地域福祉の充実	
5	子育て支援	
6	高齢者等の社会参加促進	
4 新鮮・安心な自然の恵みを伝える食彩博物館のまちづくり		
1	ブランド産地づくりの推進	3,988
2	農林水産品流通力の向上	
3	農林業の振興	
4	水産業の振興	
5	商工業の振興	
6	観光の振興	

5 とともに育つ・育てる教育のまちづくり		
1	学校教育の充実	5,854
2	生涯学習の振興	
3	芸術文化の振興	
4	伝統文化・地域文化の振興	
5	町並み文化の創造	
6	スポーツ・レクリエーションの振興	

合計	56,844
----	--------

5 とともに育つ・育てる教育のまちづくり		
1	学校教育の充実	5,007
2	生涯学習の振興	
3	芸術文化の振興	
4	伝統文化・地域文化の振興	
5	町並み文化の創造	
6	スポーツ・レクリエーションの振興	

合計	48,884
----	--------